
原著論文

民放ネットワークを通じた放送規制の間接的影響： クイズ番組による関西からの情報発信

Indirect Influence of Regulation of Program types on Affiliated television station through Television Network : Sending Programs from Kansai to Tokyo with Quiz show format

キーワード：

放送の多様化, 番組調和原則, 準キー局, 高等教育の大衆化, 地方の情報発信

keyword :

Diversity of broadcasting, Program Harmony Principle, Sub-key TV station, Popularization of Higher education, Transmission of Local information

京都大学大学院教育学研究科 木下浩一

Graduate School of Education, Kyoto University Koichi KINOSHITA

要約

放送制度では多元性・多様性・地域性が重視されてきたが、地上波テレビにおいては東京一極集中が進行している。しかしながら1975年以前には、フリーネットやクロスネットが存在し、現在よりも多様性が高かった。なかでも、教育局である日本教育テレビ(NET)と準教育局である毎日放送テレビ(MBSテレビ)によるネットワークは、多様な展開をみせた。一方でNETとMBSテレビは、教育局・準教育局ゆえに、教育番組や教養番組であっても視聴率がとれる番組を追求した。その結果、1960年代末にクイズ番組が大量に編成された。「クイズ局」と呼ばれたこの現象は、商業教育局による特異なネットワークにおいて、いかにして生じたのだろうか。

本稿では、「クイズ局」という事象を史的に分析し、番組種別の規制がネットワークを通じて傘下の送り手に与えた影響を明らかにした。結論は以下の通りである。「クイズ局」という現象は、クイズ番組という形式が、教育局が量的規制をクリアしつつ高い娯楽性を実現するのに有効であったと同時に、ネットワークを組んだ在阪局が東京へ情報発信する上で有効な形式であったがために生じた。番組種別の量的規制は、規制対象の局に影響を与えるだけでなく、ネットワーク関係にある局に対しても影響を与えたことが確認された。

Abstract

Though the broadcasting system in Japan has emphasized plurality, diversity, and locality, terrestrial television is becoming increasingly concentrated in Tokyo. Before 1975, however, there was greater diversity than at present, partly due to the existence of “free networks” and “cross networks”. Networks involving the educational broadcaster Nippon-Educational-Television (NET) and the semi-educational broadcaster Mainichi Broadcasting System TV (MBS-TV) developed particular diversity. NET and MBS-TV sought to produce programs that could secure high audience ratings even while being educational or cultural in nature. As a result, large numbers of quiz shows were created at the end of the 1960s.

This study analyzes the phenomenon of “the quiz station” historically, and reveals the influence of regulations of program types on affiliated television stations through their networks. The conclusions are as follows. The quiz show format was highly entertaining, while still enabling educational stations to fulfill regulations about the quantity of educational programs they broadcast. It was also an effective format when an affiliate station in Osaka sent information to Tokyo. That is why “the quiz phenomenon” occurred. In this way, regulation of program type quantities influenced not only television stations, but also their network relationships.

1 はじめに：問題と背景

放送法改正の議論が再び浮上している。2010年の放送法改正において、番組制作（ソフト）と放送（ハード）の分離が企図された。現在の議論では、よりいっそうの分離が論点となっている。テレビ番組を視聴者に届ける伝送路は、必ずしも放送波である必要はないということだ。放送の存在意義が根本から問い直されている。

規制当局が「三原則」と呼ぶように、放送に関する規制や制度は、多元性・多様性・地域性の3つを重視してきた。当局は原則に基づき、地上波ラジオ・テレビに続き、BS放送やCS放送などを推進してきた。これらの政策が多元性・多様性・地域性を向上させたかについては様々な議論があるが、少なくともチャンネルの増加によって多元性は一定程度高まった。

学術研究も多元性・多様性・地域性の点から論じられることが多い。しかしながら、3つの定義や解釈は様々である。多元性・多様性・地域性は、それぞれ独立した概念ではなく、重なり合うとの指摘も多い。多様性をもっとも重視する立場もあれば、地域性を重視する論者もいる。しかし共通しているのは、身近なマス・メディアである地上波テレビにおいて、東京への集中を問題視している点である。

東京一極集中は、地上波テレビにおける民放ネットワーク（以下、適宜ネットワークと略記）の問題と重なる。ネットワークに属するローカル局⁽¹⁾のほとんどは、自社制作比率10%に満たない。日本全国の人々は、東京で作られた番組を大量に視聴している。

従来の研究は、民放ネットワークを問題としつつも、ネットワークに属するテレビ局の力関係を固定的にみてきた。しかしながらキー局は、番組を配信する一方で、番組を受ける立場でもある。またキー局以外の局が、自ら番組を制作し配信する場合もある。

そこで本稿は、日本教育テレビ（NET）と毎日放送（MBS）テレビに着目する。東京で劣位にあったNETと大阪で優位にあったMBSテレビの力関係は、東京と東京以外の局の力関係としては、もっとも接近したものであった。

両局はそれぞれ教育局と準教育局として開局し、「教育」「教養」⁽²⁾の高い編成比率が課せられるなど、他の民放よりも強い規制を受けた。そのようななか、MBSテレビは最大時、ネットワークのプライムタイム⁽³⁾28時間のうち約10時間を、自らがキー局となって番組を配信する、いわゆる発枠としていた⁽⁴⁾。現在の在阪局の発枠が3-4時間程度であることを考えると、約3倍の時間量を大阪から東京に配信していた。

一方でNETとMBSテレビは、他の一般局との競争において、教育局／準教育局ゆえに不利な状況にあった。なかでも「教育」「教養」あわせて83%以上の番組編成比率を課されたNETは、教育番組や教養番組でありながら高い視聴率がとれる番組を模索した。

そのひとつが、クイズ番組であった。1960年代末、NETはクイズ番組を大量に編成し、他局から「クイズ局」⁽⁵⁾と呼ばれた。「クイズ局」という現象は、商業教育局のネットワークにおいて、いかにして生じたのだろうか。

本稿は、NETが放送したクイズ番組を事例として、NETとMBSテレビの関係に着目する。キー局以外の局が民放ネットワークのなかで、いかにして番組を配信していったのか。この史的分析から、放送制度が間接的に影響したこと、つまりは、特定の局に対する制度変更が当該の局以外に影響を与えたことを明らかにする。

尚、教育局や準教育局は、一義的には放送法などによって規定された存在であった。「教育」や「教養」などの番組種別⁽⁶⁾も、現在に至るまで放送制度の枠内にある。したがって本稿は、放送制度や放送規制に基づいた議論を前提としている。

2 先行研究・方法と資料

2.1 先行研究

放送制度や放送規制については、法学系や政策論あるいはメディア論などに多くの論考がある。近年は放送制度を、企業や事業に対する制約としてのみ捉えるのではなく、様々な要素との相互作用のなかで社会的に形成されていくといった見方が主流である。ここでは民放ネットワークについて、特に放送制度との関連を重視した論考を中心にみていきたい。

村上聖一（2010）は、法的位置づけが不明確な民放ネットワークが、現実には大きな影響力を有していることを問題視している。村上は、民放ネットワークの形成過程とその議論を史的に分析し、全体像を提示した。村上はネットワークの問題点として、「地域性の維持といった経営の論理では解決できない問題」（村上，2010：49）などが残されたことをあげている。また村上（2016）は、ローカル局の自社制作比率に着目して分析を行い、放送法などが「機能を発揮しにくい」背景に、ネットワークの存在があるとしている。しかしながら村上自身が課題としてあげているように、「広告営業」（村上，2010：49）をめぐるキー局／ローカル局の関係や、新聞社や行政当局との関係については十分に明らかになっていない。

橋本純次（2016）は、人口減少・少子高齢化時代における地方局のあり方を検討するなかで、村上同様に民放ネットワークを問題視し、「全国における番組の画一化により生じた『地域性』の毀損こそが最大の問題である」（橋本，2016：85）としている。橋本によれば「健全な経営基盤が確立されること」（橋本，2016：91）によって、地方局の番組内容が地域性を高める可能性があるという。また橋本は、東北の民放テレビ局22社を対象にアンケート調査を行い、地方局は「県域外への情報発信の必要性を感じている」（橋本，2016：94）としている。橋本は、ネットワー

ク内における関係について「キー局もしくは準キー局による支配」（橋本，2016：95）と述べるなど、キー局と準キー局を支配する側、それ以外の局を支配される側と捉えているようである。しかしながら準キー局は、必ずしも支配する側とは限らず、一面でローカル局である。

脇浜紀子（2013）は、「多元的で多様な放送を実現するためには、在京キー局以外のリーダーシップも望まれる」（脇浜，2013：16）として、ネットワークにおける東京キー局への一極集中を問題視している。脇浜は、関西や中京圏などを放送エリアとする、いわゆる基幹局に着目し、2002年度から2007年度⁽⁷⁾における放送事業の効率性を、DEA(包絡分析法)と回帰分析によって検証している。これらの分析から、従来の研究結果と異なり、「自局で番組を制作した方」（脇浜，2013：24）が効率値が高い結果が得られたという。すなわち、基幹局のなかで自社制作比率が相対的に高い「関西の局のモデル」が支持されたという。脇浜の導いた結論は興味深い。一方で、因果関係について疑問が残る。つまり関西の局は、自社制作比率が高いから効率性が高いのか、それとも効率性が高いから自社制作比率が高いのか、そのいずれかが不明である。脇浜の分析期間は6年であるが、より長期的な変化をみる必要があるだろう。

これらの先行研究からみえてくる課題は、ネットワークに属するテレビ局の力関係を固定的にみている点があげられる。伊豫田康弘（1996）が指摘するように、ネットワークは「相互補完」（伊豫田，1996：27）の関係にある。キー局は主に番組を制作し、ネットワークの各加盟局に配信するが、一方で番組を受ける立場でもある。またキー局以外の局も、キー局からの番組を受けるだけでなく、時には自らも番組を制作しキー局などへ配信する。番組の流れる方向に偏りがあり、放送局の力関係は非対称であるものの、あくまで双方向の関係としてみる必要がある。

したがって本稿では、これら先行研究の課題を克服するため、既述の通り、NETとMBSテレビの関係に着目する。約16年にわたる両局のネットワーク関係から、キー局以外の局がいかにしてネットワークのなかで番組を配信していったのかを明らかにする。ただし、分析対象は2局であっても、放送された番組は膨大である。したがって番組については、NETで放送されたクイズ番組に絞って検討する。

2.2 研究の方法と資料

2.2.1 史的アプローチ

本研究は歴史研究である。NETとMBSテレビの組織やクイズ番組についての一次資料を分析し、さらに、メディア／コンテンツ／放送制度／テクノロジー／受け手との関係など、両局のクイズ番組をめぐる相互作用について、時間軸上で分析を行う。

史的分析に用いた資料について述べる。テレビというメディアにおいて、商業教育局や在阪局は周縁にある。それらに関する言及は、相対的に少ない。クイズ番組というジャンルも、ジャーナリズムやドラマなどに比べ、言及されることが少ない。したがって本研究では、以下の資料群を対象に広く渉猟した。具体的な資料群は、①新聞3紙（東京版『朝日新聞』『毎日新聞』『読売新聞』の朝夕刊）、②放送関連雑誌⁸⁾、③社内報、④社友報や回顧録、⑤放送関連の年史、以上の5つである。これらのなかから、NET／MBS／クイズ番組それぞれに関する言及を抽出し、東阪のネットワークに関するものを時間軸上で再構成した。

時間軸上の構成にあたっては、以下の3段階のプロセスを踏んだ。1) 資料群⑤の年史等によりNET／MBS両局と地上波テレビ全体の通史を把握する。2) 資料群①の新聞3紙から抽出したNET／MBS／クイズ番組についての言及を時間軸上に構成する。3) 資料群④の社友報や回顧録によって送り手内部の思念を補完する。

結果として、資料群②の放送関連雑誌と資料群③の社内報は、ほとんど引用しなかった。

2.2.2 量的分析

「クイズ局」という現象は、一義的にはクイズ番組の量的拡大であった。したがって質的分析だけでなく、放送・制作されたクイズ番組の量的分析も行う。

量的分析においては、すべてのクイズ番組を集計することが望ましい。両局のすべてのクイズ番組を網羅的に把握することが可能な資料は、新聞各紙の番組欄のみであった。本稿では新聞3紙のうち、各年6月第1週の『読売新聞』（朝刊）の番組欄を用いた。この期間を対象とした理由は、通常もっとも大きな番組編成の見直し（改編）は春になされ、その改編が落ち着きをみせるのが6月頃だからである。国政選挙の影響などによって通常編成と異なる場合は、翌週を分析対象とした。

クイズ番組は、ゲームの要素を含んだものも多く、また必ずしも番組タイトルに「クイズ」という言葉を含まない。しかしながら集計にあたっては、何らかの基準によって「クイズ番組」を選別する必要がある。本稿においては、1) サブタイトルを含む番組タイトルにクイズという言葉が含まれる、2) 新聞3紙においてクイズ番組として記述された、3) 主要な先行研究⁹⁾においてクイズ番組として扱われた、以上のいずれかに該当したものをクイズ番組とした。以下、番組名は《 》で括って表記し、適宜短縮した。

3 商業教育ネットワークの誕生

3.1 NETとMBSの歴史的な位置づけ

本論に入る前に、日本国内におけるテレビ放送の歴史を概観し、NETとMBSテレビをテレビ史のなかに位置づける。

日本の民間放送による本放送は、1951年にはじまった。中部日本放送（CBC）とMBSの前身

である新日本放送（NJB）である。ともにラジオ局であった。

1953年、NHKと日本テレビ（NTV）によって、国内最初のテレビ放送が開始された。テレビは時期尚早という見方もあったが、NTVは予想に反して、本放送開始から約半年で黒字を達成する。これによってテレビ免許の申請が殺到した。

1955年、東京でラジオ東京（KR）テレビが開局した。翌1956年には、大阪初の民放テレビである大阪テレビ（OTV）が開局した。OTVは朝日新聞と朝日放送（ABC）、そして毎日新聞とMBSが中心となって設立された局であった。

1950年代末、テレビの第一次大量免許が発行された。NETとMBSテレビも同時期に開局した。準教育局の讀賣テレビ（YTV）と札幌テレビ（STV）が開局したのも、同時期である。教育局と準教育局あわせて4局が開局した背景には、教育熱の高まりとテレビ批判があった⁽¹⁰⁾。

教育局と準教育局の開局から5年が経過した1964年、今度は科学技術専門の教育局として、日本科学技術振興財団テレビ事業本部（後の東京12チャンネル、現・テレビ東京）が開局した。先行した教育局の経営状態から、広告モデルを採用した商業教育局の存続は困難だとする見方が多いなかでの開局であった。同局は広告料の他に、企業からの寄付金によって運営する形をとった。しかしながら、本放送開始直後から経営状態は芳しくなく、開局2年後の1966年には、放送時間を約1/3に短縮せざるをえなかった⁽¹¹⁾。教育局や準教育局は、その免許要件が経営上の軛となり、各局は当局などに対して一般局化を強く要望した。

1967年、準教育局の3局はすべて一般局となり、日本国内の準教育局は消滅した。一方で、NETと東京12チャンネルは一般局化されず、教育局として存置された。両局が一般局化されたのは、6年後の1973年であった。商業教育局が国内に存在したのは、1958年から1973年の約15年

であった。

商業教育局が消滅した2年後の1975年、いわゆる「腸捻転」⁽¹²⁾が解消された。「腸捻転」とは、毎日系と朝日系のネットワークにおいて、大阪局のみが捻れた状態を指す。つまり毎日系のネットワーク内に朝日系のABCが存在し、朝日系のネットワーク内に毎日系のMBSが存在した。「腸捻転」解消によって、新聞によるテレビの系列化が完成し、同時に、約16年にわたるNETとMBSテレビのネットワーク関係が終焉した。

この16年は、テレビ産業の成長期であり、日本の高度成長期と重なる。高等教育、なかでも大学教育が大衆化した時期でもある。そのような時期に、一般局と異なる商業教育局が存在し、東阪でネットワークを組んだ。

3.2 NET開局の状況：テレビ単営の教育局

既述の通り1955年、NTVに続いてKRテレビが開局し、1959年まで関東圏は民放2局態勢が続く。

1959年2月にNET、続いて同年3月にフジテレビジョン（以下フジテレビ）が開局し、現在に続く4大キー局が出揃った。

NETは教育局ゆえに、他局と異なり、学校放送番組⁽¹³⁾を中心とした多くの教育番組を制作する必要があった。免許の付帯条件に示された番組種別は、「教育」53%以上「教養」30%以上、「報道」「その他」「広告」は若干とされた。

後発のNETとフジテレビは、激しい開局争いを演じた。両局ともに、当初は4月に本放送を開始する予定であった。しかしながら、フジテレビが開局を3月に前倒しすると、NETも自らの開局を2月に早めた⁽¹⁴⁾。このような開局争いは、ラジオを含めた先発局の状況から、少しでも早い方が有利だという認識に基づいていた⁽¹⁵⁾。

NETはテレビの単営⁽¹⁶⁾であり、ゼロからの開局であった。4年前に開局したKRテレビは、ラテ兼営であった。ラジオの前史を有するKRテレビは、ハード・ソフト・人材など、あらゆる面に

において有利であった。それに対してNETは、スタジオなどの設備は不十分であり、制作能力も低かった。NETは国内外のフィルム番組などを調達し、番組の不足を補った⁽¹⁷⁾。

3.3 ネットワーク問題の前景化

既述の通り、テレビの本放送がはじまる2年前の1951年、「日本初の民間放送」⁽¹⁸⁾としてCBCが開局した。同日、MBSの前身であるNJBもラジオ放送を開始した。

1956年、関東圏に続き、関西圏でOTVが開局する。MBSとABCなどの合同で設立されたOTVは、テレビの単営であった。

1950年代末の第1次大量免許発行によって、関西地区に、新たに3つの民放テレビが開局した。YTVと関西テレビ(KTV)、そしてMBSテレビである。OTVの経営に参画していたMBSは、OTVから離脱し、新局としてMBSテレビを開局した。OTVはABCが吸収合併した。第1次大量免許発行によって東阪に4局ずつ出揃うことで、ネットワークの問題が前景化する⁽¹⁹⁾。

大量免許発行以前の東阪には、民放テレビは東京に2局、大阪に1局のみであった。大阪のOTVは、東京のNTVとKRテレビ双方から番組配信を受けた⁽²⁰⁾。この形態はクロスネット、あるいはフリーネットなどと呼ばれ、受け局はキー局に縛られることなく、配信される番組を選ぶことができた。OTVは、NTVとKRテレビより後発であったが、大阪では独占であったため、番組交換の上で在京局に対して優位にあった⁽²¹⁾。優位なのは、東京が売り手となった場合だけではなく、OTVが売り手となった場合も、買い手の東京局は2局となり、OTVが優位となった。

結果的に、OTVにおけるKRテレビのネット比率は徐々にあがったが⁽²²⁾、それはNTVが、自らの系列局としてYTVを設立する要因となった⁽²³⁾。自らの系列局を設立すれば、その新局はNTVの番組のみを受けるからである。

ネットワークには、番組交換とそれに伴った営業の意味合いがあった⁽²⁴⁾。在京局は、自社の番組を関西に配信して売り上げ増大を目指す一方で、在阪局が制作した番組を調達した。在京局は在阪局に対して、優れた番組や視聴率のとれる番組の制作を要望する。なかでも制作能力の劣るNETは、ネットワークを組んだMBSテレビの制作能力を期待することになる。

3.4 教育局と準教育局に対して異なる規制量

教育局のNETは「教育」53%以上「教養」30%以上が義務付けられ⁽²⁵⁾、準教育局のMBSテレビは「教育」20%以上「教養」30%以上が義務付けられていた⁽²⁶⁾。両局に対する規制量の差は、志向の違いとなって現れた。

MBSテレビに義務付けられた「教育」の割合は20%以上であり、NETの53%以上に対して33%の差があった。NETは大量の教育番組を作らなければならなかったが、一方のMBSテレビは、NETから送られてきた教育番組を放送すればよく、自社で制作する必要はほとんどなかった⁽²⁷⁾。

さらにMBSとネットワークを組むことは、NETにとってMBSからの番組を受けることを意味したが、NETは番組種別の規制上、MBSから配信されてくる番組の多くも「教育」「教養」に分類する必要があった。

しかしながら教育番組は、高い視聴率が望めなかった。NETは教育番組における劣勢を、娯楽的な番組で挽回しなければならなかった。NETは一般局以上に、視聴率に対して敏感であった⁽²⁸⁾。

このように、MBSテレビからNETに配信される番組は、「教育」「教養」に分類可能であるとともに、高い視聴率が要求された。それらの背景には、教育局と準教育局に対する番組種別の規制量の違いが存在した。

3.5 ラジオの前史とMBSテレビ開局の延期

MBSは、在京・在阪の他の新局と異なり、ラ

ジオの前史を有していた。日本でいち早く開局した民放ラジオ局NJBを前身とするMBSは、民放のパイオニアを自負していた⁽²⁹⁾。

1951年NJBはラジオ開局の2日後から、1日17時間の長時間放送を行った⁽³⁰⁾。26年前に放送を開始したNHKが1日17時間の放送を行っており、NJBも同程度の時間量の放送を行わなければ、聴取者がNHKに流れてしまう可能性があった。開局当初からの長時間放送は困難だと思われたが、結果的にNJBは達成した。

当初からNJBは、帯での編成、つまり週を通して同じ時刻に同種の番組を編成する手法を採用した。NJBはニュースなどに加えて、クイズ番組を月曜から土曜の帯で編成した⁽³¹⁾。民放最初のクイズ・ブームは、自らの前身であるNJBがおこしたとMBSは自負していた⁽³²⁾。

開局が早かったMBSは、スポンサーといち早くつながりを持ち、相対的に営業が強かった⁽³³⁾。高い営業能力を有するMBSテレビでは、多くの発枠を獲得し、自らセールスすることが自社の利益につながった⁽³⁴⁾。

現在、キー局以外の局は、自社で番組を作らず、キー局が配信する番組を受けた方が利益につながるとされる。これは裏返せば、在京キー局は少しでも多くの発枠を確保し、自ら番組を制作して営業した方がメリットが大きいことを意味している。キー局の拡大志向とローカル局のキー局依存は表裏一体であるが、NETとネットを組んでいた頃のMBSテレビは、現在のキー局に近い状況にあった。

ラジオの放送開始以来、順調にみえたMBSであったが、テレビの開局において大きく躓いた。放送史上において稀な、開局の延期である⁽³⁵⁾。当初MBSテレビは1958年12月1日からの開局を予定していた⁽³⁶⁾。それはKRテレビとのネットワークを前提としていた。しかし開局直前KRテレビとの交渉が不調に終わり、ネットワーク協定の締結に至らなかった⁽³⁷⁾。MBSテレビは、期待

していたKRテレビからの番組配信を受けられない事態となった。7年前のラジオの開局において開局当初からの長時間放送を独力で行ったMBSであったが、ネットワークの存在なしには、テレビの開局は不可能であった⁽³⁸⁾。KRテレビは、OTVを引き継いだABCとネットワーク関係を結んだ。最終的にMBSは、開局と同時にNETとネットワークを組む。

劣位にあったNETとネットワークを組んだMBSテレビは、ネットワーク内において相対的に地位が高かった。これらを背景に、MBSテレビは大阪にあってキー局を志向した。

4 「クイズ局」以前の状況

図1は、1960年代において各キー局が放送したクイズ番組数の変化である。1960年代後半の山が、NETが「クイズ局」と呼ばれていた時期である。本章では「クイズ局」以前（1959-1967年）のNETのクイズ番組をみていく。

4.1 低調なクイズ番組とCM出稿の変化

1959年、民放テレビ各局は、クイズ番組をほとんど制作していない。NETもクイズ番組は制作していなかった。MBSテレビも同様に、クイズ番組はほとんど制作していない⁽³⁹⁾。

一方でNHKは、3つのクイズ番組を放送して

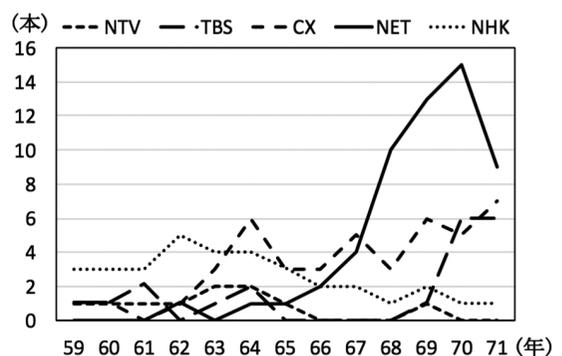


図1 放送局別のクイズ番組の本数

いた。《ジェスチャー》《私の秘密》《私だけが知っている》である。これらは、読み上げ問題に解答する形式ではなかった。解答者はタレントなどで⁽⁴⁰⁾、後のバラエティに近い形式であった。

1962年NETは《なんでもクイズ》の制作を開始した。司会者が落語家の林家三平であったことなどから、一定の娯楽性を有していたと推測される。同年11月NETは《時はカネなり》というクイズ番組を編成した。タイトル通り、時間を意識したクイズ番組であった。これらの番組は、いずれも短命に終わった。

東阪8局が出揃うことで競争が激化した。それは視聴率競争となって表れた。放送評論家の志賀信夫によれば、1964年頃から「視聴率」という言葉が新聞の紙面などで目立つようになり、視聴率競争が前景化したという⁽⁴¹⁾。

テレビ・コマーシャルのセールスには、大別すると、タイムセールスとスポットセールスの2種類がある⁽⁴²⁾。長期的な広告出稿が前提となるタイムセールスに対して、スポットセールスは短期が基本となる。本放送開始以来、テレビ広告はタイムセールスによるタイムCMが主であったが、視聴率競争が前景化した1965年頃から、スポットセールスによるスポットCMが増加した⁽⁴³⁾。広告を出稿する側のスポットCMのメリットは、「挿入時間帯や時期、それに掲載量を自由に選べる」⁽⁴⁴⁾点にあった。放送局側のメリットとしては、スポンサーの意向から比較的自由なことがあげられる⁽⁴⁵⁾。スポットCMの料金は、基本的に視聴率をベースに算出される⁽⁴⁶⁾からだ。

視聴率を基にしたスポットセールスの増加によって、視聴率重視の傾向が強まる。またスポンサーの意向から自由であることは、裏返せば、スポンサーの意向を汲み取った営業活動が制限される。営業能力の優位性は、スポットCMにおいては相対的に低下する⁽⁴⁷⁾。視聴率の低さを営業能力でカバーすることは、難しくなってくる。

しかしながらクイズ番組は、他のジャンルより

もタイムセールスによるCM出稿が多かった⁽⁴⁸⁾。クイズ番組は相対的に、営業能力の高さを生かすことができる形式であった。

4.2 視聴者参加の高まりと批判

1963年にNETで放送が開始された《アップ・ダウン・クイズ》は、MBSテレビの制作であった。同番組は、知識に関する問題を読み上げ、早押しで解答する形式であった。正答数によって解答席のゴンドラが上下し、視覚的に優劣を表現した。《アップ・ダウン》は長期にわたって全国的な人気となる。同番組の誕生は、MBSテレビによるNETへのクイズ番組の配信が始まり、また成功したという意味において大きかった。

1950年代末の大量免許発行によって競争が激化し、各局は競うように、放送時間を延長していった⁽⁴⁹⁾。放送時間の延長はタレント不足を招き、クイズ番組も解答者が不足するようになる。この頃のクイズ番組の解答者は、文化人や知識人であった⁽⁵⁰⁾。

解答者不足を補うように、1960年代半ばから、一般視聴者から選ばれた解答者がスタジオでクイズ問題に答える、いわゆる視聴者参加型が増加する⁽⁵¹⁾。MBSテレビ《アップ・ダウン》も、ゲスト大会を除き、解答者は一般視聴者から選ばれた。

クイズ番組における視聴者の参加性が高まると、様々な教養レベルの人たちが参加するようになった。結果として出題される問題の難易度に幅が生じたが、問題は易しすぎても難しすぎても視聴者から批判された⁽⁵²⁾。クイズ番組で出題される問題は、視聴者に馴染みのある教科書を中心としたものが少なくなかったが、だからこそ余計に視聴者からの批判が多かった⁽⁵³⁾。

5 「クイズ局」時代の番組内容と受容

1960年代後半になると、東阪の制作環境の差が拡大する。設備・スタッフ・出演者などにおい

て東京が優位となり、在阪局はドラマ制作の拠点を東京へ移す⁽⁵⁴⁾などの対応をみせはじめる。

しかしながらクイズ番組の制作において、東阪の格差は小さかった。在阪局が東京へ番組を配信する上で、クイズ番組という形式の有利性は、相対的に高まった。

5.1 番組内容：ゲーム性と視聴者参加

本節では、主に新聞のプログラム欄と記事を用いて、「クイズ局」におけるクイズ番組の内容をみていきたい。表1は、1969年におけるNETのクイズ番組である。特徴として、次の3つがあげられる。

第1に、知識を問わない出題形式が多かった。知識以外の要素をもって選抜したのは6タイトル、週10本にのぼった⁽⁵⁵⁾。例えば、NET《インスピレーション・クイズ》では、解答者は「ヤマカン」⁽⁵⁶⁾でクイズに答えた。知識以外の要素を採り入れることで、NETは、知識量や早押しに劣る人々の参加を促した。NETは開局初期においても、知識を問わないゲーム性の高いクイズ番組を制作していたが、「クイズ局」と呼ばれた時期のクイズ番組も同様であった。

第2の特徴は、帯編成である。NET《パッチ

リ当てよう!》は、月曜から金曜の帯で編成された。1969年、TBSは昼のワイドショーの代わりに、クイズ番組《ベルト・クイズQ&Q》を帯で編成し⁽⁵⁷⁾、NETに追随した。

第3の特徴として、視聴者参加型が多いことがあげられる。表1の9本のうち、1本を除いた8本が視聴者参加型であった。1960年代半ばに高まった視聴者の参加性は、「クイズ局」時代に入り、それまで以上に高まった⁽⁵⁸⁾。

視聴者の参加性が高まると、1960年代半ば同様に、出題の難易度が問題となった。1973年2月2日付『読売新聞』(朝刊)に、NET《クイズ・タイムショック》の問題が「とてもやさしくなった」のではないかとの質問が、視聴者から寄せられている。NETの担当者は回答のなかで、「一般出場者は一度出たらあとは出られない規定もあって最近では反射神経の鋭い出場者が減ってきています」と、内部事情を吐露している。一般の解答者に頼った番組作りは、困難になっていた。

5.2 批判と受容からみた「クイズ局」現象

「クイズ局」時代の視聴者の受容は、どのようなものであったのか。総体を明らかにするのは困難であるが、新聞の投稿欄から一部を推察する。

「クイズ局」時代のクイズ番組は、多くの批判を浴びた。具体的には、①タレント解答者への依怙臆員・やらせ疑惑、②タレント解答者の無教養、③ゲーム性の過剰、④商品の高額化、などである。

一方で、肯定的な受容も少なくなかった。クイズ番組は勉強になるという言葉は、NETが本放送をおこなっていた期間を通じて存在した。なかでも、MBSテレビ《アップ・ダウン》とNET《タイムショック》は高く評価された。1969年12月7日付『読売新聞』(朝刊)によると、テレビ番組についてのアンケート調査で、両番組は「良い内容」の1位と2位にランクされている。

同年12月7日付の『読売新聞』(朝刊)によると、クイズ番組の司会者の「まじめな態度」が、視聴

表1 1969年NETで放送されたクイズ番組

	番組名	知識以外の要素の有無	一般解答者の有無
1	インスピレーション・クイズ	○	○
2	クイズ大作戦	○	×
3	パッチリ当てよう!	○	○
4	クイズその手にのるナ!!	○	△
5	ゴールデンクイズにつぼん	○	○
6	クイズ・タイムショック	×	○
7	ランデブークイズ・ペアでハッスル	×	○
8	ダイビング・クイズ	○	○
9	アップダウン・クイズ	×	○

者に好感をもって受け入れられていた。クイズ番組を入学試験や学校教育と重ね合わせる受容言説も、多くみられた。

5.3 MBSテレビ一般局化の影響

1967年、NETとMBSテレビのネットワークに大きな変化が生じた。同年11月の放送免許の更新において、MBSテレビが一般局となったのである。MBSテレビの一般局化に先立つ1964年、臨時放送関係法制調査会の答申が提出されている。同答申は、教育放送は営利目的と調和しないことは実証済みであるとし、商業教育局の廃止を示唆した⁽⁵⁹⁾。MBSテレビの一般局化は、この答申に沿ったものといえた。

MBSテレビは一般局化によって、「教育」や「教養」の量的規制から実質的に開放された。準教育局のYTVとSTVも同時期に一般局化し、準教育局は消滅した。これに対して、NETの一般局化は見送られ、教育局として存置された⁽⁶⁰⁾。番組種別の量的規制において、NETとMBSテレビの差は拡大し、4大ネットワーク東阪8局のうち、NET以外のすべてが一般局となった。NETの劣位性は相対的に高まった。

YTVの社内報は、NETが教育局として存置されたことについて、「番組ネットを組んでいる局にとっても頭の痛い問題でネットワークに影響が出てくるであろう⁽⁶¹⁾」としている。

これらの変化によってNETは、MBSテレビから送られてくる番組に対して、これまで同様に「教育」「教養」に分類可能でありながら、今まで以上に高い娯楽性を求めるようになった。

5.4 量的変化：MBSの高い制作比率

ここで、NETが「クイズ局」と呼ばれていた時期の量的変化を、制作局ごとにみていきたい。表2-Aは、クイズ番組数の変化である。帯で編成されたものは、例えば月曜から金曜ならば、5本として集計した。表2-Bは、クイズ番組数の

表2 「クイズ局」前後のNETクイズ番組の量
A) 制作本数の内訳（/週）

年		1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
NET	制作数	2	7	9	10	7	7	1	1
	制作率	50%	30%	31%	33%	22%	22%	67%	67%

B) 制作タイトル数の内訳（/週）

年		1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
NET	制作数	2	2	5	6	2	2	1	1
	制作率	50%	60%	44%	45%	50%	50%	67%	67%

（『読売新聞』の番組欄をもとに筆者が作成）

タイトル数の変化である。帯で編成されたものであっても、1タイトルとして集計した。表2-Aと表2-Bからは、クイズ番組の急増以外の大きな特徴として、次の2つが認められる。

第1に、1973年にクイズ番組が急減している。1973年はNETが一般局となった年であり、NETにおけるクイズ番組は一般局化とともに急減した。

第2の特徴として、番組タイトルの半数をMBSテレビが制作していたことがあげられる。「クイズ局」という呼称はNETに対するものであったが、その番組の約半数はMBSが制作し、NETに配信したものであった。

5.5 MBSテレビのキー局化：東京12チャンネルとの関係

MBSテレビが一般局となった1967年、同局は東京12チャンネル（元・日本科学技術振興財団テレビ事業本部、現・テレビ東京）への番組配信を開始した。NETも対抗的措置として、サンテレビジョンや京都テレビなどの関西エリアの独立U局に対して番組配信を始め、両局の関係はより悪化した⁽⁶²⁾。

1969年MBSテレビは、東京12チャンネルとネットワーク協定を結ぶ⁽⁶³⁾。これによってMBSテレビは、受け局としてNETと東京12チャンネルのクロスネットになると同時に、東京12チャンネルに対して送り出し局、つまりキー局となった。単なるクロスネット、つまりは受け局として複数のキー局をもつネットワーク関係は、現在も存在する。しかしながら「クイズ局」時代のMBSテレビのように、送り出しの局としてもクロスネットである状態、つまり受け／送りともにクロスネットの状態は極めて珍しい。管見の限り、1950年代末のOTVを除いて存在しない。MBSテレビ開局の際、多くの人材がOTVからMBSテレビに移籍したが、MBSテレビの東京12チャンネルへの接近は、経営上非常に有利であったOTV時代の状態を目指したともいえる。

MBSテレビの動きは東京12チャンネルの買収を視野に入れたものであり、場合によっては「東京毎日放送」⁽⁶⁴⁾が設立される可能性もあったとの指摘もある。それが現実となれば、東阪の局の双方がキー局であるダブルキーなどではなく、完全なる在阪キー局の誕生であった。

5.6 NET内部の変化：朝日新聞のプレゼンス

NET内部における、経営上の力関係はどのようなものだったのだろうか。社名が示すように、後のテレビ朝日では、朝日新聞が最大のプレゼンスを有した。しかしながらNET時代には、朝日新聞のプレゼンスは必ずしも大きくはなかった。

設立当初のNETでは、旺文社・東映・日本経済新聞社の3社が、経営上において大きな力をもっていた。本放送開始時のNET社長は、旺文社社長の赤尾好夫が務めた。理想派であった赤尾のもとで、NETの経営状態は芳しくなかった。

本放送開始の2年後には、現実派の東映社長・大川博が社長となり、経営状態は急速に改善された。しかしながら1965年、4年にわたってNET社長を務めた大川が「突然辞意を表明」⁽⁶⁵⁾する。

その際、東映がもっていた大量の株が、朝日新聞に譲渡された⁽⁶⁶⁾。朝日新聞は、放送への進出において新聞他社に遅れをとっていたが、朝日新聞のNETにおける最初の大きな足がかりは、1965年における、東映からの大量の株式譲渡であった⁽⁶⁷⁾。同年から、NETにおける朝日新聞のプレゼンスは徐々に高まり、1970年、NETに初めて朝日新聞出身の社長が誕生する。

元NETの丸山一昭によれば、朝日新聞出身の社長はバラエティ番組の推進を強く指示したが、教育局であったNETは、「いきなりバラエティは作れない」⁽⁶⁸⁾状況だったという。1968年頃、NETは社内で広く企画募集を行なっている。採用された企画のひとつは、後年にわたって看板番組となるクイズ番組《タイムショック》であった⁽⁶⁹⁾。バラエティ番組の制作は困難であったが⁽⁷⁰⁾、クイズ番組は制作可能であった。

5.7 一般局化とネットチェンジの影響：MBSテレビの番組配信量の低下

1973年、ようやくNETが一般局化を遂げる。MBSの一般局化から、約6年が経過していた。古田（2009b）は、NETが教育局として存置されたことを「郵政省の執念」⁽⁷¹⁾とし、「放送の多様化」という当局の理念の存在を示唆している。

日本における5つの商業教育局のうち、より厳しい番組種別の規制が課された教育局の2局は、ともに在京であった。教育局が在京であったのは、東京が「人的・経済的に恵まれている」⁽⁷²⁾からであり、在京の教育局に「番組制作機関としての役割を果たさせる」⁽⁷³⁾ためであったとの指摘もある。

3.1の略史で述べたように、1975年のネットワーク変更によって、MBSはNETとのネットワーク関係を解消し、TBSとネットを組む。一方のNETは、ABCとネットワーク関係となった。このネットワークの変更は、MBSの番組配信の時間量に影響を与えた。かつてMBSは、プライムタイムに約10時間の発枠を有していたが、ネットワー

ク変更後は半分以上の「わずかに四時間」⁽⁷⁴⁾となった。

TBSという強力なキー局と組んだABCが番組をそれほど作らなかつたのに対して、「一弱」⁽⁷⁵⁾のNETと組んだMBSテレビは、多くの番組を大阪から配信した。しかしながらMBSテレビも、TBSとネットを組むようになると、それ以前のABCに合わせるかのように、番組配信量を低下させた。

教育局の消滅と新聞の系列化がもたらしたもののひとつは、大阪から東京への番組配信量の下方的平準化であった。

6 おわりに

6.1 史的分析の結果と結論

本稿の史的变化をまとめ、結論を述べる。

キー局を志向したMBSテレビは、多くの番組をNETに配信したが、両局に対する番組種別の規制量に差があったことから、NETはMBSテレビに対して「教育」「教養」への分類が可能で、なおかつ高い視聴率が期待できる番組を求めた。

テレビ放送が産業として発展していくなかで、視聴率重視の傾向が強まり、営業能力の影響は低下した。しかしながらクイズ番組は、営業能力の高さを発揮できる形式であり、MBSテレビは高い営業能力を有していた。

1960年代には、東阪の制作能力や制作環境の差が開いたが、それらに対する依存度が低いクイズ番組において相対的に差は小さかった。またMBSテレビは、クイズ番組の高い制作能力を持っていた。

「クイズ局」という現象が現れる直前、MBSテレビを含む準教育局が廃止された。これによってNETは、MBSテレビから配信される番組に対して、今まで以上に高い娯楽性を求めるようになった。同時にその番組は、番組種別の「教育」「教養」に分類可能である必要があった。

東阪8局のなかで教育局として取り残された

NETは、視聴率重視の傾向を強め、その結果、クイズ番組が急増した。急増したクイズ番組の約半数は、MBSが制作し配信した番組であった。

以上の分析結果をふまえ、本稿の主眼である放送制度との連関において、以下に結論を述べる。

クイズ番組という形式は、NETの放送制度上の要件と親和性が高く、NETにとって好ましい形式であったと同時に、より多くの東京への番組配信を望むMBSテレビにとって、NETへの発枠を確保する上で有効であった。これらを要因に、この時期のNETは多くのクイズ番組を自ら作るとともに、MBSからのクイズ番組の配信を受け入れ、結果としてクイズ番組が急増した。

さらに、1970年代なかばにおけるNETの一般局化と直後のネットチェンジは、MBSテレビの東京への番組配信量を低下させた。

これらの結論は、番組種別の量的規制が、規制の直接の対象だけでなく、ネットワーク関係にある局に対して間接的に影響を与えたことを強く示唆している。

6.2 課題と展開の可能性

東京一極集中が進む現状において、東京以外からの番組配信は、多元性・多様性・地域性を向上させる可能性が高い。東京以外の地域からの番組配信がなければ、つまりは東京からの番組発信ばかりであれば、たとえ多様性や地域性が高かったとしても、その内容は東京というフィルターを通したものになってしまう。

クイズ番組が、多元性・多様性・地域性においてどのような意味をもっていたのかについては、質的な分析を中心に、別途検討の必要がある。これらは課題とし、引続き検討していきたい。

謝辞

本研究は、放送人の会による聞き取り調査「放送人の証言」を資料に用いた。また本研究の成果の一部は、高橋信三記念放送文化振興基金の助成

による。ここに記して謝意を表します。

注

- (1) 本稿では、4大ネットワークに属する局のうち、東京・大阪・札幌・仙台・名古屋・広島・福岡の基幹局を除いた局をローカル局と呼ぶ。
- (2) 1950年代から現在に至るまで、番組種別は議論の対象となっている。特に1950-60年代においては、アカデミズムとジャーナリズムの双方で活発に議論された。なかでも「教育」「教養」「娯楽」の定義や線引きが議論の対象となった。
- (3) プライムタイムとは、午後7時から11時の時間帯を指す（日本民間放送連盟編，1991：231）。
- (4) 毎日放送（1991：126）、辻（2008：196）。
- (5) 『朝日新聞』（1969年9月28日付朝刊）
- (6) 放送免許の付帯条件に示される番組種別と、番組基準などに示された番組は同一ではない。「教育」「教養」は、あくまで番組種別であり、教育番組や教養番組と異なる。教育番組や教養番組は、各局の放送基準などに定められたが、番組種別の「教育」「教養」は不明確であった。
- (7) 資料上は、2003年度から2008年度である。
- (8) 結果的に、放送雑誌からの引用は行わなかった。理由は以下の2つである。1）ニュースやドラマについての言及が多く、クイズ番組については少ない。2）クイズ番組についての言及があっても、インタビューの引用や事実関係への言及が少なく、印象論や批評などが多い。
- (9) 小川（1998-2000）、石田・小川（2003）。
- (10) 古田（2009b：178）。同時期にNHK教育テレビも開局している。
- (11) 古田（2009b：192）
- (12) 日本民間放送連盟（1981：275）
- (13) 教育番組に関しては、放送法に具体的な要件が示されていた。教育番組には「学校教育又は社会教育のための放送の放送番組」があり（金澤，2006：62），教育番組は「①その対象とする者が明確であること ②（略）組織的かつ継続的であるようにすること ③その放送の計画及び内容をあらかじめ公衆が知ることができるようにすること」（金澤，2006：62）が要件とされた。また学校放送番組については、「内容が学校教育に関する法令の定める教育課程の基準に準拠すること」（金澤，2006：63）も求められた。
- (14) テレビ朝日社友会（2008：81-82）
- (15) 元NETの酒井平は、筆者の聞き取り調査（2017年4月12日）において、「1ヶ月でも違うと差をつけます」と答えている。
- (16) 放送業界では、ラジオとテレビを放送している局をラテ兼営（あるいは単に兼営）とよび、ラジオやテレビのみの局を単営という。
- (17) 古田（2009a：63）
- (18) 日本放送協会（2001：293）
- (19) 石川（2004：78-79）
- (20) 村上（2010：16）
- (21) 村上（2010：15）
- (22) 読売テレビ放送（1979：12）
- (23) 石川（2004：78）
- (24) この他、報道などの意味合いもあった。
- (25) 1962年、「教育」50%へ若干緩和される。
- (26) 古田（2009b：180-181）
- (27) 南木（1976：323，342）。古田（2009b：186）は、「教育専門局はどうか採算性が取れると判断される東京だけに限り、その局に番組制作・供給センターの機能を持たせて各局が支援する」のが、民放の「本音」だとしている。
- (28) 青木（1972：80）

- (29) テレビ朝日社友会 (1998:33), 松村 (2003:100)。
- (30) 毎日放送 (1991:32)
- (31) 毎日放送 (1961:83)
- (32) 同上
- (33) 毎日放送 (1991:243)。齋藤守慶「放送人の証言」(取材日:2003年5月23日, 聞き手:大山勝美・野崎茂)で, 齋藤は「営業活動なんていうのは(略)格段の相違で, 当時のNETはまったくダメでしたからね」と述べている。
- (34) 辻 (2008:196)
- (35) 南木 (1976:322)
- (36) 南木 (1976:318)
- (37) 南木 (1976:319)
- (38) 辻 (2008:165)
- (39) クイズ番組を制作していなかった理由は不明である。1960年過ぎまで, 各局はドラマなどの中心的ジャンルの制作に注力していた。
- (40) 石田・小川 (2003:23-26)
- (41) 志賀 (1970:215)
- (42) 日本民間放送連盟 (1991:296-298)
- (43) 『読売新聞』(1966年2月25日付朝刊)がニールセン社1965年の調査を伝えている。
- (44) 日本民間放送連盟 (1991:297-298)
- (45) 有馬 (1997:208-209)によれば, アメリカの送り手もスポンサーの意向に苦慮していた。
- (46) GRP(Gross Rating Point)を基に算出される。
- (47) スポットセールスと営業能力が無関係というわけではない。売上や代理店の料率は, 営業能力によって左右される場合もある。
- (48) 角間 (1978:37)
- (49) 1960年頃から各局は段階的に延長した。
- (50) 『読売新聞』(1963年12月14日付夕刊)
- (51) 『読売新聞』(1964年12月23日付朝刊)
- (52) 『読売新聞』(1965年3月21日付朝刊, 1965年8月25日付朝刊)
- (53) 『読売新聞』(1966年9月23日付朝刊, 同年9月25日付朝刊, 同年9月30日付朝刊, 他)
- (54) 荻野慶人「放送人の証言」(取材日:2002年3月29日, 聞き手:大山勝美・久野浩平)
- (55) 帯編成の1タイトルは, 例えば月曜から金曜の放送であれば, 5本として集計した。
- (56) 『読売新聞』(1967年4月23日付朝刊)
- (57) 『読売新聞』(1969年6月11日付朝刊)
- (58) 『読売新聞』(1970年1月23日付朝刊)
- (59) 「臨時放送関係法制調査会答申」(1964:119)
- (60) NETが教育局として存置された理由は, 本文5.7と注(27)で一部言及した。
- (61) 『よみうりテレビ社報』昭和45年11月15日, 1p.
- (62) 志賀 (1972:239, 246)は, 両局の関係を「犬猿の仲」と表現し, さらなる関係悪化に言及している。テレビ朝日社友会 (2000:124), 他。
- (63) 毎日放送の社史によれば「東京12チャンネルとの番組ネット関係」は, 東京12チャンネル開局の1964年から「一部始まって」いたという(毎日放送, 1992:311)。ネットワーク協定が文書によって交わされたかについては異論もある。
- (64) 辻 (2008:194-198), 村上 (2010:25)。
- (65) 全国朝日放送 (1974:111)
- (66) テレビ朝日社友会 (2005:80)
- (67) 南木 (1976:378)
- (68) テレビ朝日社友会 (2008:97)
- (69) 2017年4月26日, 東京・紀尾井町において, 元NETの知識洋治氏1人に対して3時間程度, 筆者が聞き取り調査を行なった。知識によれば, 同番組はNETの森尚武の企画であった。

- (70) 軍司 (1992: 252)
 (71) 古田 (2009b: 205)
 (72) 古田 (2009b: 185)
 (73) 古田 (2009b: 186)
 (74) 南木 (1976: 385)
 (75) 『朝日新聞』(1978年6月11日付朝刊)。
 在京キー局の力関係は「三強一弱」といわれ、「一弱」はNET(またはテレビ朝日)であった。

参考文献

- 青木貞伸 (1972) 『脱・茶の間の思想』社会思想社
 有馬哲夫 (1997) 『テレビの夢から覚めるまで』国文社
 石川研 (2004) 「日本の地上波商業テレビ放送網の形成」『社会経済史学』69 (5), pp.71-88.
 石田佐恵子・小川博司編 (2003) 『クイズ文化の社会学』世界思想社
 石川研 (2005) 「生成期日本の地上波テレビ放送と輸入コンテンツ」『社会経済史学』71 (4), pp.49-70.
 伊豫田康弘 (1996) 「TVネットワークと地方政治」『マス・コミュニケーション研究』49, pp.25-35.
 小川博司 (1998-2000) 『クイズ形式の文化についての歴史的・比較文化的研究』(文部省科学研究費補助金研究成果報告書)
 角間隆 (1978) 『これがテレビだ』講談社
 金澤薫 (2006) 『放送法逐条解説』電気通信振興会
 木下浩一 (2017) 「放送規制における『構造規制』と『非公式な影響』」『京都メディア史研究年報』3, pp.207-224.
 黒田勇編 (2005) 『送り手のメディアリテラシー』世界思想社
 黒田勇・森津千尋・福井栄一 (2007) 「『放送の多様性』に関する事例研究」『関西大学社会学部 紀要』39 (1), pp.39-59.
 黒田勇 (2012) 「地域社会における民間放送局の歴史と課題」『日本の地域社会とメディア』(研究双書154), pp.1-28.
 軍司貞則 (1992) 『ナベプロ帝国の興亡』文藝春秋
 志賀信夫 (1970) 『テレビ人間考現学』毎日新聞社
 ——— (1972) 『テレビ・裏面の実像』白馬出版
 全国朝日放送 (1984) 『テレビ朝日社史』
 辻一郎 (2008) 『私だけの放送史』清流出版
 テレビ朝日社友会 (1990~2016) 『テレビ朝日社友報』
 南木淑郎 (1976) 『楊梅は孤り高く』毎日新聞社
 日本放送協会編 (2001) 『20世紀放送史 上』NHK出版
 日本民間放送連盟 (1961) 『民間放送十年史』日本民間放送連盟
 ——— (1981) 『民間放送三十年史』日本民間放送連盟
 日本民間放送連盟編 (1991) 『放送ハンドブック』東洋経済新報社
 橋本純次 (2016) 「人口減少社会に調和する放送制度のあり方」『情報通信学会誌』33 (4), pp.81-98.
 古田尚輝 (2005) 「『鉄腕アトム』の放送に関する時代考察」『成城大学コミュニケーション紀要』17, pp.47-95.
 ——— (2009a) 『鉄腕アトムの時代』世界思想社
 ——— (2009b) 「教育テレビ放送の50年」『NHK放送文化研究所年報』53, pp.175-210.
 毎日放送 (1961) 『毎日放送十年史』
 ——— (1991) 『毎日放送の40年』
 毎日放送総務局60年記念誌編纂室編 (2011) 『社報で綴るMBSのあゆみ』毎日放送
 松村敏弘 (2003) 『韋駄天の朝駆け』文芸社
 村上聖一 (2010) 「民放ネットワークをめぐる議論の変遷」『NHK放送文化研究所年報』54, pp.7-54.
 ——— (2011) 「番組調和原則 法改正で問い

- 直される機能」『放送研究と調査』2011年2月, pp.2-15.
- (2012)「放送免許をめぐる一本化調整とその帰結」『放送研究と調査』2012年12月, pp.2-21.
- (2013)「制度論:放送規制論議の変遷」『放送研究と調査』2013年11月号, pp.32-47.
- (2015)「戦後日本における放送規制の展開」『NHK放送文化研究所年報』59, pp.49-127.
- (2016)『戦後日本の放送規制』日本評論社
- 読売テレビ放送 (1979)『よみうりテレビの20年』
- 『よみうりテレビ社報』
- 脇浜紀子 (2013)「放送事業の効率性に関する実証分析」『情報通信学会誌』31 (1), pp.15-29.

